

国際理解教育フォーラム研究報告（２）

～日本とマレーシアの国際理解教育の現状と展望～

代表 手嶋 将博

研究員 藤原 正光・中林 忠輔・今田 晃一・浅野 信彦

（編集：手嶋・藤原）

（文教大学教育学部）

The Report of International Understanding Education Forum at Bunkyo University in 2005（２）

～ Today's Approaches and Prospects for International Understanding Education in Japan and Malaysia ～

Representative : TEJIMA MASAHIRO

Researcher : FUJIHARA MASAMITSU, NAKABAYASHI TADAO
IMADA KOICHI, ASANO NOBUHIKO

（Editor : FUJIHARA & TEJIMA）

（Faculty of Education, Bunkyo University）

要旨

「日本とマレーシアの国際理解教育の現状と展望」と題した国際理解フォーラム（２）を2005年11月28日～30日の3日間、文教大学越谷校舎を中心に実施した。第1日目（11月28日）は、越谷市教育委員会を表敬訪問の後、越谷市立大袋東小学校でマレーシアの学生2名による模擬授業（マレーシアの文化の紹介）がなされ、午後は同市立富士中学校で授業・部活動の見学がなされた。第2日目（11月29日）は、本学教育学部長大橋ゆか子先生の歓迎のご挨拶の後、本稿で概略の説明がなされている国際フォーラムが行なわれた。また、同会場にて、マレーシアの教育に関するパネル展示がなされた。当日は、越谷市の国際理解教育の実践報告も、越谷市立大沢小学校の相良みどり教諭に行って戴いた。第3日目（11月30日）は、「日本とマレーシアの教員養成・異文化間教育・国際理解教育に関する共同研究」の打ち合わせが行なわれた。

マレーシア工科大学（University Technology of Malaysia）からの出席者（除く、学生2名）は次の通りである。（クマラグル氏は通訳を兼務）

教育学部長 教授・博士 ザイトウン ビンディ シディン（Prof. Dr. Zaitun binti Sidin）

助教授・博士 ムハンマド ユーソフ アーシャード（Assoc. Prof. Dr. Mohammad Yusof bin Arshad）

経営・人材資源学部 専任講師（日本語）クマラグル・ラマヤ（Mr. Kumaraguru Ramayah）

Ⅲ. 報 告

- | | | | |
|---|--------|-----------------------|--------|
| 1) マレーシア大学生による大袋東小学校での
授業の様子 | …中林 忠輔 | 5) マレーシアの教員養成プログラム | …藤原 正光 |
| 2) 日本の教育制度の概要と目指す教育 | …手嶋 將博 | 6) 越谷市における国際理解教育実践 | …手嶋 將博 |
| 3) マレーシアの教育制度の概要と目指す教育 | …手嶋 將博 | 7) 日本の国際理解教育の現状と展望 | …今田 晃一 |
| 4) 日本における「学校に基礎をおくカリキュ
ラム開発」の展開と教師像の転換 | …浅野 信彦 | 8) マレーシアの国際理解教育の現状と展望 | …中林 忠輔 |
| | | 9) 共同研究会議記録 | …手嶋 將博 |

マレーシアの大学生による大袋北小学校での授業の様子

中林 忠輔（文教大学教育学部）

発表場所：埼玉県越谷市立大袋北小学校（校長 矢田部満三）集会場 2 教室

授業内容：総合学習授業の国際理解教育 対象：4・5年生 各会場40名 合計80名

発表者：Miss. ノライダ、MR. リー；マレーシア工科大学(Universiti Teknologi Malaysia) 教育学部学生（2005年当時）

発表概要

授業は2会場同時刻に開始された。最初に小学校の先生のあいさつ、この授業で何を学ぶかの解説の後、発表者の紹介があって、授業が始まった。ノライダ、リー両氏は英語を用いて通訳ありの発表であった。内容はそれぞれの個性はあったが、ほとんど共通の話題であったので、発表概要は共通して取り上げられていた事項について述べる。児童は、言葉だけではよく理解できないことも、教材や道具を使用しての実演によって興味を示していた。Selamat petang（こんにちは）、Terima kasih（ありがとう）の言葉からマレーシアのさまざまな概要についての発表に入った。

1. 国旗の意味

マレーシアはマレー半島の11州とボルネオ島の2州の合計13州からなる。国旗の横ストライプは14本で州（13州と首都クアラルンプー

ル近郊の特別行政区1）の数を表している。星のまたたきも14である。三日月はイスラム国家を意味している。

2. 多民族、多宗教国家

マレーシアの人口は約2,300万人（2004年度）で民族の構成はマレー系（約6割、イスラム教）、中国系（約3割、主に仏教、キリスト教）、インド系（約1割、主にヒンズー教、シーク教など）その他ボルネオ島にいる少数民族などである。

3. 言語

民族によって言語は異なるが、共通言語（国語）はマレー語。また、英語も準共通語として広く用いられている。他に公用語として華語（北京語を主とした中国語）、タミル語が用いられる。

4. マレーシア人にみられる服装

特にマレー系の女性の服装に特徴が見られる。バジューロンを着、トゥドンをかぶる。その理由は自分の宗教を意識するためや宗教の教え、習慣を忠実に守ろうとする表れとされている。従って、ムスリムの世界では一般的に女性は髪の毛やひじ、すねなどを人前では出さない。<トゥドンのかぶり方の実演>。インド系の女性はサリーを纏っていることもある。

5. 食生活

中国系は日本とほぼ同じ。インド系はカレーに鶏肉、魚を使う。主食はナン、米。牛肉は宗教上の理由から食べない。マレー系の食生活には宗教上の理由から食事制限が特徴的である。豚肉は禁忌として食べず、食事では左手を使わない。香辛料を使用するので辛い。主食は米で、マレー料理の代表的な食べ物として、ナシゴレン（焼き飯）とミーゴレン（ヤキソバ）がある。副食は魚、野菜が多い。魚料理はいずれの民族も日本の刺身のように生で食べることはなく、焼くか煮る。

6. 伝統的な遊び

古来からある遊びには「おはじき」「コマまわし」「凧」など、日本の遊びと似ているものが多い。

7. 教育制度

2005年現在、小学校から中等学校段階までは無償教育を受けることができるが、義務教育制度はない。それは、一部にイスラム宗教学校（ボンドック）にのみ通う児童・生徒が存在するため、一般の世俗的な学校への就学を義務化できないためといわれる。学制は幼稚園、小学校－6年、下級中等学校－3年、上級中等学校（日本の高校にあたる）－2年、大学予備課程（FORM VI）－2年、大学－3～6年で、日本など大多数の国は高校卒業までに12年の就学期間で大学入学資格があるが、マレーシアでは上級中等学校まで卒業しても計11年しかなく、大学進学にはさらに2年間の予備課程を修了しなければならない。この制度はかつての宗主国である英国の教育制度の影響であるが、就学年数の問題は、日本などに留学する際に、予備課程修了者以外は正規学生として大学に入学できないなどの障害になっている。

8. 学校の様子

1クラスの人数は約18～40人で地域によっても異なるが、小人数のクラス編成の学校も多い。基本的に男女共学であるが、ムスリム

（イスラム教徒）であるマレー系の子どもの多く通う学校では、小学校段階から座席の配置は男女を教室の半分ずつに分けたり、男女別にクラス分けをしたりもしている。学期は2学期制で、長期休みは5月に3週間、11～12月の1ヶ月半がある。1週間の登校日はほとんどの州は日本と同じで月曜から金曜であるが、イスラム色の強い北部の3つの州は日曜から木曜まで通学し、金・土が休みという週5日制を採っている。多くの学校が1日の授業を午前部と午後部に分ける2部制であり、児童・生徒および全教員が入れ替わる。例えば、午前部は1、3、5年生、午後部は2、4、6年生という具合に、同じ教室を2つの学年が共有して使う。また、授業時間は学校によっても異なるが、午前部の開始はおおよそ7時30分、午後部は13時からである。1日の授業は6時限で、1コマの授業時間は30分である。授業での使用言語は小学校では民族別にマレー語、華語、タミル語の各言語による学校が並存しているが、中等学校以上はすべて国語であるマレー語で授業を行う。給食はなく、自宅から弁当を持ってくるか、学生食堂（キャンティーン）で食べる。多民族・多文化社会では、文化・宗教上それぞれに食べられない物も存在するため、全ての子どもが同じメニューを食べることが難しいためである。部活動はボーイスカウトやガールスカウト活動のようなユニフォーム活動が主流で文科系クラブやスポーツ活動もある。教員は日本と違い、小学校の教員は主専攻科目と副専攻科目の2教科のみの担任制、中学校以上は1教科担任制である。

9. マレーシアの教育の特徴

小・中学校でマレー系だけにイスラム教育が行われているが、中国・インド系はその時間、道徳教育を受けている。また、算数、理科の授業は2003年から小学校1年生以上に順次英語媒体での授業が開始されている。殆どの教科は日本と同じであるが、マレー系のた

めの「イスラム教育 (Pendidikan Islam)」や、小学校 4～6 年次には日本の社会科にあたる「地域科 (Kajian Tempatan)」、小学校 4 年以上の児童・生徒に 2005 年度から新設された「公民教育 (Pendidikan Sivik dan Kewarganegaraan)」、中学校以上では、多くの選択科目の中にイスラムに関わる科目や語学として中国語、タミル語、アラビア語のほか、国際人の養成のため、英語はもちろん、日本語、フランス語、ドイツ語など外国語教

育にも力を入れている。

10. まとめ

マレーシアは多民族・多宗教で、さまざまな文化に沿った生活様式がある。各民族が宗教・文化・習慣をそれぞれ尊重しながら、同じステージで生活している。毎日が国際交流のようで、相互理解をしなければ共存できない状況である。日本と大きく違ったマレーシアの様子を知れたことは、日本の児童にとって発見の多い授業であったと思われる。

日本の教育制度の概要と目指す教育

手嶋 将博 (文教大学教育学部)

1. 日本の教育制度の概要

小学校、中学校は義務教育であるが、幼稚園への就園率は 58.9%、高等学校 (全日制、定時制、通信制、専門学校等) への進学率も 97.5% と高い。また、短期大学・大学へは合計 50.0%、大学院にも 11.8% が進学している (2005)。最近では、単位制の高等学校や専修学校・各種学校など、幅広い層への就学や資格取得の機会が拡充し、多様化している。

2. 教員養成制度の概略

1949 年に現在の教員養成制度が成立し、教育職員免許法に従って教員養成が行われている。各都道府県に必ず 1 つある国立大学に教員養成課程が設置されているほか、文部科学大臣による課程認定を受ければ、広く一般の大学 (私立大学、大学院、短期大学) においても教員養成が可能である。教科や教職に関する専門科目単位を取得して大学を卒業した者は、都道府県教育委員会から免許状 (普通、特別、臨時) を授与される。

3. 学習指導要領にみる教育目標の変化

(1) 各学校段階におけるカリキュラム

○小学校のカリキュラムの編成…①各教科 (国語、算数、生活科 (1・2 年)、理科、社会科 (3～6 年)、音楽、図画工作、家庭科

(5・6 年)、保健体育)、②道徳、③特別活動 (クラブ活動、学校行事、学級活動、児童活動)、総合的な学習の時間 (3～6 年)

○中学校のカリキュラムの編成…①各教科 (国語、数学、理科、社会科、音楽、美術、技術・家庭科、保健体育、外国語 (英語))、②道徳、③特別活動 (クラブ活動、学校行事、学級活動、生徒活動)、総合的な学習の時間

○高等学校のカリキュラムの編成…各教科に属する科目 (省略)、特別活動 (クラブ活動、学校行事、ホームルーム、生徒会活動)、総合的な学習の時間、からなっている。

(2) 学習指導要領の変遷

○第 1 期 【「体験的」な学習を重視】

1) 1947 (S22) …「修身」「地理」「歴史」廃止→「社会科」。「家庭科 (小)」・「職業科 (中)」、「自由研究」設置。

2) 1951 (S26) …「自由研究」廃止→「教科外活動 (小)」「特別教育活動 (中)」、「体育」→「保健体育」、「職業科」→「職業・家庭科」。

○第 2 期 【世界中で科学技術が発展。教育の科学化の時代。「体験」より「知識」を得ることを優先→受験競争が激しくなり勉強

【についていけない子どもの増加】

- 3) 1958(S33)学習指導要領が法的な拘束力をもつ。経験主義(体験重視)から系統主義(知識重視)へ。基礎学力の充実。科学技術教育。「道徳」特設。
- 4) 1968~1970(S43(小)、44(中)、45(高))算数・数学・理科の現代化。小…各教科、道徳、特別活動の3領域に。
- 第3期【知識重視から人間性の教育・ゆとり教育への変化】
- 5) 1977(S52)知識重視・激しい受験競争の反省から、人間性豊かな児童・生徒の育成に。「ゆとりの時間」(学校裁量の時間)導入。

授業時間1割減らす。教育内容も減らす。

- 6) 1989(H元)自己教育力育成、個性を生かす教育、基礎的・基本的内容の指導重視。小学1、2年生に「生活科(理科・社会を一緒にして)」新設。選択教科の履修幅拡大、習熟度別授業の導入(中学)。
- 第4期【現在の日本の教育目標】
- 7) 1998(H10)「生きる力」の獲得をめざす教育。学校週5日制。教育内容の精選(3割減)、授業時数大幅削減・弾力化、選択学習・選択教科の充実。「総合的な学習の時間」導入。

マレーシアの教育制度の概要と目指す教育

ザイトウン ビンティ シディン (Prof. Dr. Zaitun binti Sidin) ^{#1}

ムハンマド ユーソフ ビン アーシャード (Assoc. Prof. Dr. Mohammad Yusof bin Arshad) ^{#2}

要旨

マレーシアが1957年にイギリスから独立を達成した際に直面した1つの主要な仕事は、国の未来を具体化するための教育制度を開発することであった。各民族間の経済格差とコミュニティの違いという問題が、政治的な安定性や国家の発展に影響したため、この仕事は容易ではなかった。教育制度は、民族間の経済的・社会的格差を埋めるとともに、国家の発展に貢献しうる触媒の役割を同時に果たす必要があった。本発表では、マレーシアの教育制度の変遷とそれが果たしてきたさまざまな変化の過程について論じる。独立後50年余りのうちに、マレーシアの教育制度は長足の進歩を果たし、地域の教育産業の分野においても世界的な進出を果たしつつある。

1. マレーシアの教育制度の概要

総人口2,563万人(2005年6月現在)、ブミプトラ(Bumiputera:土地の子)と呼ばれるマレー系及び原住民(65%)、華人系(26%)、インド系(7%)その他の民族(1%)といった住民から構成される多民族・多文化の複合民族国家。公立学校は上級中等学校V年(日本の高校2年)までは無償で、小学校の就学率はほぼ100%。1999年からは希望者全員が上級中等学校(Form V)まで進学可能となっている。

2. 教員養成制度の概略

上級中等学校卒業後の3年制(+教育実習

半年)の教員養成カレッジ、およびマラヤ大学等の教育学部(3年制)によって教員養成が行われている。従って、最も早ければ17歳でカレッジに入学し、20歳で実習生として現場に行くことになる。2003年度から国際化への対応の一環として、小学校1年および中学1年の理科と算数(数学)で英語が教授用語となり、現在、教員の英語力に関する再教育政策が進められつつある。

3. 学習指導要領にみる教育目標の変化

1957年のイギリスからの独立以来、教育を通しての国民統合の推進をその目標に置き、学校における教育授業用語および公的試験制

Ⅲ. 報告

度用語のマレー語への統一、教育機会の拡大といった政策を実施して来た。その結果、児童・生徒の就学率や進学率、出身階層・地域格差・民族間の教育機会の不均等の是正などにおいては、大きな成果を上げることができた。しかしその一方で、知識獲得中心の教育が蔓延し、詰め込み教育でドロップアウトする子どもが増えたため、1982年以降、基礎学力の徹底や合科による精選を施して、総合的な学力の獲得を目指した現行の「新初等教育カリキュラム(KBSR)」が開始された。さらに、1988年からはKBSRに続いて「新中等教育カリキュラム(KBSM)」が開始されるとともに、マレーシアにおける教育の方向性を示す「国

民教育哲学(Falsafah Pendidikan Negara)」が採用され、そこでは、「知的、精神的、感情的かつ身体的に均衡と調和のとれた」「家庭、社会、国家の調和と進歩に貢献することができるマレーシア国民」の育成が目指されている。

マレーシアの教育システムは、国の経済、社会、政治的な発展に多大かつ重要な貢献をして来た。しかし、国民統合についてはさらなる教育政策が試みられるべきであろう。

※ 注1、注2：マレーシア工科大学教育学部
翻訳・文責：手嶋將博（文教大学教育学部）

日本における「学校に基礎をおくカリキュラム開発」の展開と教師像の転換

浅野 信彦（文教大学教育学部）

1. 「学校に基礎をおくカリキュラム開発」とは

「学校に基礎をおくカリキュラム開発」(School-Based Curriculum Development ; SBCD)は、カリキュラムに関する意思決定権を中央政府から学校現場に委譲し、学校と教師の「自由」と「自律性」を確保して、グラスルーツ（草の根）のカリキュラム開発を推進しようとする理念、およびそのための開発の方法をさす。この背景には、経済協力開発機構（OECD）加盟国を中心とした70年代の教育分権化の政策潮流があった。

日本でSBCDが知られるようになった契機は、1974年に東京で開催された「カリキュラム開発に関する国際セミナー」(文部省とOECD教育研究革新センターの共催)であった。このセミナーでスキルベック（Skilbeck, M.）によって提唱されたSBCDは多くの教育研究者や行政担当者から注目され、その後の日本の教育改革の展開に大きな影響を与えた。その主なものを挙げれば以下のようなになる。

- ・1977年 学習指導要領改訂→「ゆとりの時間」（学校裁量の時間）の登場
- ・1989年 学習指導要領改訂→小学校低学年に新教科「生活科」が登場
- ・1998年 学習指導要領改訂→「生きる力」を育む「総合的な学習の時間」の登場
- ・～現在 特色ある学校づくりの推進（地方自治体や各学校の自律性強化）

2. 教師像の転換と教師教育の課題

これらの教育改革の成否は、つまるところ教師の能力いかににかかっている。教師には、子どもの実態に即して教育計画を立案し、それを実践・評価する能力が求められる。そのさい、地球規模の課題や地域社会の課題を見据えて子どもたちに身につけさせるべき学力を展望し、それに向けて学校の教育内容全体を調整することが不可欠である。

しかし、全ての教師にこうした能力を同じように求めるのは無理がある。

そこで、教育職員養成審議会は、1998年に

「得意分野を持つ個性豊かな教員」という新しい教師像を提起した。これまで日本の教師教育は、全ての教師に求められる基礎的・基本的な資質能力を共通に育成することに重点をおいてきた。しかし今後は、個々の教師が自己の得意分野を自覚し、同僚教師や地域の人々と組織的に連携・協力するなかで力量形成を遂げていくことが重要になる。同僚教師や地域の人々との連携によるカリキュラムづくりの経験は、教師個人に自己変革を迫る契機となる。

さらに同年の教育課程審議会は「教師は教育の専門家として、自らの専門分野の指導力の向上に積極的に努めるとともに、教育課程

全体にわたる視野をもつことを求めたい」と述べ、カリキュラム開発のための視野をもった教師の育成を提言している(小島, 2002)。

これらを受けて教育職員免許法が改正され、大学の教職課程のなかに新たに「教職の意義等に関する科目」や「教育課程の意義および編成の方法」に関する領域、「総合演習」などを設けることが義務づけられた。

これに加えて、2005年には中央教育審議会答申は、学校の教育力、すなわち「学校力」と「教師力」の強化を訴えた。現在、全国の教員養成系大学・学部では、その土台を確実に育成しうる教員養成カリキュラムの開発が緊急の課題となっている。

マレーシアの教員養成プログラム

ムハンマド ユーソフ ビン アーシャード (Assoc. Prof. Dr. Mohammad Yusof bin Arshad) ¹⁾

ザイトウン ビンティ シディン (Prof. Dr. Zaitun binti Sidin) ²⁾

要旨

マレーシアの教員養成制度は、1957年イギリスからの独立以来大きく変わった。独立以前は、イギリス人学校 (English school) と3つの民族 (マレー人、インド人、中国人) がそれぞれ子どもたちを育成する現地校 (vernacular school) とに分かれていた。独立後は、ラザク・レポート (Razak Report 1956) を国立学校 (national school) 教育の基本とし、すべての national school でマレー語を共通言語とし、同じシラバスを使った授業を行なうようになった。現在の教員養成プログラムは、教育省の教育基準 (a Division of Quality Assurance) に沿って行なわれている。また、マハティール前首相が1991年に提唱したビジョン2020の実現に向けて、経済的、政治的、精神的、文化的に先進諸国に追いつくべきさまざまな教育的試みがなされている。

1. 現在のマレーシアの教育と教員養成

政府委員会報告の国立学校教育方針 (National Education Policy 1979) が、現在のマレーシアの教育及び教員養成制度に大きな影響を及ぼしている。

これ以降、義務教育の期間は6年から11年に延長された。現在の公教育制度は、Primary School (6年)、Lower-Secondary School (3年)、Upper-Secondary School (2年)、Pre-University School (2年) の6-3-2-2制

となっている。

2. Primary School (日本の小学校に該当)

全国共通のカリキュラム、授業内容、授業時間で実施される。教授言語によって、National school (マレー語学校)、National-type (C) school (中国語学校)、National-type (T) school (タミル語学校) の3タイプに分けられ、校種の選択は保護者に任されている。中国語やタミル語の学校でも、マレー語は必修教科になっている。

Ⅲ. 報 告

教員養成は全国28の教員養成カレッジで行なわれている。1999年以來、2年制のcertificate資格から3年制のdiploma資格へと格上げされ、2006年に4年制の教員養成大学（degree）に昇格した。

3. Secondary School(日本の中学・高校2年生までに該当)

3年間のLower-secondary schoolが終わると”Lower Secondary Examination”(中学終了試験)があり、Upper-secondary schoolの進路が決定される。academics school (arts or science)、religious school、technical schoolのいずれかの進路である。

5年生の終わりに、“Malaysian Certificate of Education”(高校終了試験)

があり、①pre-university studies(大学前教育=FORM VI:2年)、②matriculation(大学許可:1年)、③diploma program in university or polytechnics(大学レベルの総合制教育機関 2年ないし3年)、④就職、という4つの進路に分けられる。教員養成は、Lower secondary schoolの教員はprimary schoolの教員とほぼ同じ制度である。upper-secondary schoolの教員は、大学に4年間在籍し、120単位の取得が求められている。政府は、2005年までにすべてのsecondary schoolの教員が大学卒業(degrees資格取得)となることを目指している。

※注1、注2:マレーシア工科大学教育学部
翻訳・文責:藤原正光(文教大学教育学部)

越谷市における国際理解教育実践

相良 みどり(越谷市立大沢小学校教諭)

1. 大沢小学校の国際理解教育の目標

「生きる力」として、①学ぶ力、②豊かな心(協調性、思いやりの心など)、③体力を柱とした教育目標に基づき、「国際社会に生きる心豊かな児童の育成」を目指している。各学年段階においては、いずれも「体験活動」を通して、以下のような関心や態度を子どもたちが身につけることを目標としている。

- 1) 低学年…異文化を知り親しみや関心をもってそのよさを認めながら生活をしようとする。
- 2) 中学年…体験活動を通して、日本と外国の生活や文化に親しみを持ち、共通点や相違点を見つけて、それぞれのよさを理解し、尊重しようとする。
- 3) 高学年…体験活動を通して、世界の多様な生活や文化、地球に関する課題に関心を深め、自分との関わりを考え、世界の人々と共生するために主体的に行動しようとする。

2. 指導の視点

各学年段階の国際理解教育の目標をふまえて、「文化理解」「人権尊重」「コミュニケーション能力」「国際社会との協調」といった各視点をそれぞれ関連付けながら、「体験活動」を通して実践を行う。体験の中でも特に「聴く」ことを大切に、子どもたちが「気付く」ことを重要視している。お互いの意見を響かせ合って協力仕合い、より良いものを創っていかうとする態度を育てる。また、みんなで決めたことを実践していかうとする意欲を涵養する。

3. 学習の目標

- 1) 各教科…体験的な学習を通して考える力を身につける。
- 2) 道徳…よりよい生き方の探求と思いやりの心の育成。
- 3) 特別活動…協調性と実践力の育成。
- 4) 総合的な学習の時間…主体性と積極性の育成・グローバルイシューの認識。
- 5) 外国人子女教育…外国人

子女と子どもたちの相互啓発。6) 自国の文化理解…日本と地域の文化の伝承。

4. 活動の改善

国際理解教育の活動を各教科の枠組みの中で行うようにカリキュラムを改善。

1) 国語…伝え合う力の育成。日本語の美しさの理解。2) 社会…多様な文化に気づかせる。公民的資質の育成。3) 算数…筋道を立てて考える力の育成。4) 理科…自然愛護や生命尊重の態度の育成。科学的な見方や考え方の育成。5) 生活…一人一人の個性を生かし、お互いのよさを認め合い、友達と仲良くしようとする。6) 音楽…日本や外国の音楽に親しみ理解しようとする態度の育成。7) 図工…豊かな感性を養う。8) 家庭…日本と外国の家庭生活への理解。9) 体育…仲間意識の高揚。生命尊重の精神の育成。

5. 指導の実際

各教科や学校活動全体を通じた多角的な実践。単に外国についての知識を得るだけではなく、自分たちの住む日本や地域の社会や文化についても調査や体験を通して理解し、自分たちの生活や文化に関する情報や考えを発信できるようにする。また、ALTやゲストティーチャー、ハワイの姉妹校などとの交流を通してコミュニケーション能力の育成を図っており、英語活動もそうした「発信」までを考えに入れて位置づけている。最終的には子どもたちが何を発見し、何をできるようになったか自己評価させつつ指導の改善を目指す。こうした横断的・総合的なカリキュラムの開発・実施・改善には、家庭・地域社会の環境・外部人材の協力・教職員の支援、指導にあたっての教職員・ALTの研修も不可欠である。
文責：手嶋將博（文教大学教育学部）

日本の国際理解教育の現状と展望

今田 晃一（文教大学教育学部）

1. 日本国際理解教育学会が示したカリキュラム開発の視点より

平成18年4月、日本国際理解教育学会は「グローバル時代に対応した国際理解教育のカリキュラム開発に関する理論的・実践的研究」平成15年度～17年度科学研究補助金、基盤(B)(1)、課題番号15330195、研究成果報告書(2006,3)において、カリキュラム開発の基本枠組とそれをもとにした実践記録フォーマットを示した。従来の国際理解教育は、多くの有益な実践があったにもかかわらず、その理論的な体系がまだ確立されていないという状況、さらに個々の取り組みが国際理解教育の全体領域のなかでどのような位置を占めているのかが明確でないという課題があった。それに対して学会全体が取り組んだこの報告書は、国際理解教育の学習領域・内容を考え

る際の有効な研究成果として活用したい。

ここでは、国際理解教育の学習領域を「A多文化社会」「Bグローバル社会」「C地球の課題」「D未来への選択」の4つに分けている。まず多文化社会であるが、ここでは自文化と異文化という対立的な視点から考えるのではなく、自文化の中にも多様な文化が存在しこれらは常に変化していることに留意したい。グローバル社会については、情報化とそれにとまなう国際的な相互依存関係により、我々は地球市民の一員であるという考え方を大切にしたい。地球の課題は、一国では解決が困難である今日的な課題についての内容であり、これは2005年から始まったESD(持続可能な開発のための教育の10年)とも関連の深い内容である。最後の未来への選択は、他の3つの領域の過程で自身の生き方について

適宜振り返る視点である。アジアと世界が歩んできた歴史を踏まえ、自身の問題として課題意識をもつことは重要であり、他の3つの学習領域に基盤となる領域でもある。表1に日本国際理解教育学会が実践的枠組として示した学習領域の表を示す。

表1 日本国際理解教育学会が示した実践的枠組

	1	2	3	4
A 多文化社会	文化理解	文化交流	多文化共生	—
B グローバル社会	相互依存	情報化	—	—
C 地球的課題	人権	環境	平和	開発
D 未来への選択	歴史認識	市民意識	社会参加	—

2. 今後の国際理解教育の重点課題としてのESD

国際理解教育の学習領域・内容という視点

から見ると、2005年度から始まったESD（持続可能な開発のための教育の10年）の目標およびその取り組む課題となる領域・内容とは関連するものが多いことが読みとれる。そもそも日本国際理解教育学会は、従来から国際理解教育を広義の範疇からとらえ、人権や環境など今日的な課題を含むものとして取り組んできた。そのため、このESDを学校教育で取り組む場合には、最も関連のある教育内容となる。「わが国における『国連持続可能な開発のための教育の10年』実施計画」、国連持続可能な開発のための教育の10年関係省庁連絡会議（2006,3）によると、ESDの目標は、すべての人が質の高い教育の恩恵を享受し、また、持続可能な開発のために求められる原則、価値観及び行動が、あらゆる教育や学びの場に取り込まれ、環境、経済、社会の面において持続可能な将来が実現できるような行動の変革をもたらすことである。

マレーシアの国際理解教育の現状と展望

クマラグル・ラマヤ (Mr. Kumaraguru Ramayah) ^註

1. マレーシアの概要

マレーシアはオランダ、ドイツ、英国の植民地を経て建国された国で、人口約2,300万（2004年度）、マレー系：約6割、全員がイスラム教でマレー語を言語としている。服装は女性に対して厳しい制限がある。食事の制限も厳しく、豚肉は食さない。他の肉類も「ハラール」という、神から許可された肉しか食さない。年に約1ヶ月間ラマダン（断食）の習慣があり、その期間は日の出から日没までいっさいの飲食をしない。中国系：約3割、宗教は主に仏教である。華語（中国語）を言語としている。食事・服装に制限は無い。インド系：約1割、主な宗教はヒンズー教である。タミル語を言語としている。食事制限があり、牛肉は食さない。ボルネオ島2州に住

む原住民族、独特な文化を形成—といった多民族から構成されている。

2. マレーシアの人々の生活

（小学校の教科書に出ている挿絵を紹介しながら）多民族・多宗教国家であるマレーシアは、毎日が国際交流の場面に満ち溢れている。これは、教育の中で見られる国民統合として説明できる。

各民族にはそれぞれの宗教があり（イスラム教、仏教、ヒンズー教、キリスト教など）、宗教によって、祈祷の場所や方法が異なる。隣人や家庭同士の交互訪問の時などのあいさつは宗教によって挨拶の仕方に相違が見られるし、食事については家族全員でとる習慣は各民族共通であるが、イスラム教は食事前など必ずお祈りをする。宗教の違った人達同士の

会食の場面もあるが、ラマダン、クリスマス、正月などの年中行事も各民族・宗教によって様々に習慣も違うため、常に相手の文化・宗教を尊重し、干渉しない気持ちを大切にしている。服装については、教科書でもマレー系の女性が一般に着用するKurung、インド系の女性が着るSariなど、特徴的な服を紹介している。服装でもその人がどの民族であるか容易に理解できる。そのように、各宗教の人達は伝統的な文化や習慣を大切に守っている。その他、教科書からの挿絵をいくつか紹介すると、食事における禁忌(食べられない食物があること)の説明や、いろいろな作法も民族・宗教によって特徴的であることにふれている。また、昼食の時にムスリム(イスラム教徒)の友人がいないことについて2人の少年(非イスラム教徒)が話している場面の挿絵が紹介され、その理由として、ラマダン(断食)の時期であるため、そのムスリムの友人は、昼間は食事ができないこと、また、その時間は代わりにお祈りやコーランの勉強をしていることなどを紹介し、2人の少年が異文化を理解するといった内容の記述もある。

このような事例は、マレーシアのような多民族国家ではそれぞれの民族の文化・習慣を尊重するだけでなく、各民族の相互理解が大切であることを示唆している。

3. 新しい国際理解教育実践

近年の新たな国際理解教育の動向として、マレーシアと英国でコンピュータを使用してお互いの国のことを交互に知り合う試みを開始したこと、マレー系の小学生が自分たちのことをもっと理解してもらおうと、様々な事柄についてホームページを作成し、発信するなどの教育実践が盛んになってきている。

4. 学校での部活動

ユニフォーム活動は赤十字(イスラム国家では赤三日月(Red Crescent))、ボーイスカウト、ガールスカウトなど同じ服装をして

団結心を育成する目的で行われており、どの児童・生徒も必ず一つの団体には所属しなければならない。クラブ活動には文化系、体育系それぞれがあり、中には理数系のパソコンクラブや化学実験クラブ、地理のクラブ、ボランティアのNPOなどもある。スポーツ部活は一つずつ所属し、種目としてはサッカー、ラグビー、ホッケー、ネットボール、クリケット、バドミントン、その他、セパ・タクローのような伝統的な種目がある。

5. 国際理解のための言語教育

小学校の授業は各民族の言語を使用した学校(国民学校としてのマレー語学校、国民型学校としての中国語学校、タミル語学校)がそれぞれ存在しているが、2003年度の小・中学校の1学年から、数学と理科の授業では英語媒体による授業を開始した。中学校以上の授業はどの民族の子どもに対してもマレー語で行われているが、英語は小学校段階から必修科目として取り入れられている。他にも、中国語、タミル語の公用語の選択授業や、フランス語-1973年、日本語-1984年、ドイツ語-1995年といった言語が選択科目として開始され、現在も行われている。これに伴い、大学での英語使用の講義も、理系学部に始まり、私立大学、そして国立大学の文科系学部へと次第に拡大しつつある。言語教育で何が大事かということ、マレーシアの国民統合政策の一環として、グローバルな視野を持った人になってもらいたいとの願いからである。言語教育は、単に言語を習得するためだけでなく、その国や民族の文化・考え方を良く理解できる手段であるといえる。

6. まとめ

国際理解は、幸せな「地球家族」になるために、相手を理解する、相手を尊重する、譲り合うという考えに立脚して行われることが大切である。そうした意味では、さまざまな民族・宗教・文化が存在しているマレーシアでは、毎日が国際理解教育の実践であり、

Ⅲ. 報 告

「共生」を意識した生活であるといえよう。

※注：マレーシア工科大学人材資源学部・

現代言語学科講師（日本語）

文責：中林忠輔（文教大学教育学部）

リーさん（左）とノライダさん（右）
（UTM教育学部生）



大袋小学校における国際理解教育の様子
（マレーシア国旗の説明）



共同研究会議記録

手嶋 将博(文教大学教育学部)

平成17年11月30日、文教大学・UTM共同研究に関する会合が行われた。(参加者:ユーソフ、クマラグル、藤原、手嶋、高橋)会合の趣旨は主に以下の2点である。

①両国の教員養成・異文化間教育・国際理解教育等に関する共同研究の打ち合わせ。

②質問紙調査内容(案)の検討…文教・UTM両大学の教職志望の学生(教育学部およびその他学部)に対して、(1)両国の国際理解教育に対する考え方の違い、(2)国際的な感覚・認識の違い、(3)異文化接触に対する認識の違い(「棲み分け」と「融合」、など)、といった項目について、学生の持つイメージ調査。さらに、(4)なぜ教師を目指しているか、(5)どのような教師を目指しているのか、などの基本的な意識についても同時に調査予定。

〔概要〕(記録:藤原・手嶋)

1. 質問紙調査実施について

海外との共同研究・海外の質問紙の実施にあたって、通常はマレーシア教育省の許可が必要。今回の調査は教育学部長が関係して許可を得れば問題ない。UTM(マレーシア工科大学)の教員希望者は、全員中・高校希望者。主教科と副教科の2教科の免許を取得(卒業=各教科の教員資格)。ただし、優秀な学生の教員希望者は少ない。小学校教員は、教員カレッジ(3年制)卒業資格となる。

2. 調査項目について

1) 教員の資質について…現在求められている教員像、生きる力(Zest of living)の育成に関する意識。

2) 国際理解教育について…異文化理解、自文化理解、コミュニケーション能力、国際交流、グローバル教育など、人権教育、などについての意識。(教師自身が何を知るべきか、子どもに何を伝えたいか、など)

3) モラル意識について…モラル教育についての意識…例:情報モラル、宗教モラルなど。市民性(citizenship):責任感(教師の責任性)と義務、市民性教育をどのように進めるべきかという意識。

3. 国際交流について

1) UTMへの客員教授(visiting professor)について

今後、両大学間で交換講義を2つの方法がある(教育学部)①講演という形で招聘。学部・大学院いずれも可能。②授業のコマ(集中なら1~2週間、1ヶ月でも自由):1つのコマをpublic teacherとshareする形で実施。もし年間なら1コマ:30~45時間(この後、2006年8月14~18日に手嶋がUTM教育学部にて「日本の教育制度」に関する集中講義を行った)。

2) UTM人材資源学部(Faculty of Human

Resource and Development)からの依頼
日本企業における人材開発、企業の経営マネジメントなどに関する専門家の講師を招いて、UTM人材資源学部での講演あるいは集中講義を希望。

3) 学部間の国際交流

今回の国際フォーラム形式を、来年度以降UTMの教育学部でも実施。例:UTMで半日~1日をレクチャー、1日を大学や学校の授業見学など行なえる。小学校・中学校での国際教育の授業の開催は十分可能。ジョホール州教育委員会の協力も得られる。

文教大の学生が交流でジョホールに来る場合、10名程度は受け入れ可能/旅費は参加者負担とし、宿泊はUTMで学生寮を確保可能。文教大学の送り出しの方法の検討が課題。学部長、海外交流委員会、理事会、審議会の判断が必要である。